

中国版「グリーン・ニューディール」の現状と可能性（その一）

李 春利

(愛知大学経済学部教授)

オバマとバフェットが点火役

二人の米国人が中国での新エネルギーに対する関心を一気に加速させることになった。その一人は「グリーン・ニューディール」政策を政権公約に掲げたバラク・オバマ大統領であり、もう一人は「投資の神様」とも「株の神様」ともよばれるウォーレン・バフェット (Warren Buffet) であった。

国際金融危機が発生した 2008 年 9 月、バフェットは自らが率いるバークシャー・ハサウェイ (Berkshire Hathaway, Inc.) の子会社である MidAmerican Energy Holdings を通じて、2.3 億米ドルで香港上場の中国自動車メーカー比亞迪汽車 (BYD Auto) の株式の約 10% を取得、さらに外資側の筆頭株主として同社に役員を派遣した。03 年に設立された無名に近い比亞迪汽車に「投資の神様」が投資したことで世界は驚いたばかりでなく、BYD 株も急上昇した。

09 年 1 月、BYD がデトロイトで開催された北米モーターショー (NAIAS) に出展した際に、王伝福 CEO はバフェットと会談した。バフェットと親友のビル・ゲイツが、BYD が 09 年発売予定の電気自動車 e6 に試乗したことは内外で大きく報道された。BYD は中国



自動車業界で最年少の自動車メーカーだが、08 年 12 月にトヨタや GM に先駆けて世界初の量産プラグイン・ハイブリッド車 F3DM を発売。09 年 5 月に、フォルクスワーゲンは、BYD とリチウムイオン電池を使用した EV やハイブリッド車の開発で提携すると発表した。中国で GM とトップ争いをしてきた VW の大胆な行動に世界はまた驚いた。

【写真出所：BYDの王伝福CEO（左）とウォーレン・バフェット (Warren Buffet、右) @デトロイト・北米モーターショー (NAIAS)、中国汽车网 09 年 5 月 13 日報道、<http://news.chinacars.com/news/cjdt/463537.shtml>による】

一方、オバマ米大統領のいわゆる「グリーン・ニューディール」政策は、もともとイギリスの新経済財団が 08 年に提唱した概念である。オバマは、大統領選向けに「New Energy

for America」というエネルギー政策を発表し、次のような政権公約を公表した。

①今後 10 年でクリーンエネルギーに 1500 億ドルを戦略的に投資して 500 万人の雇用を生み、輸入石油を減らす；②自動車の燃費基準を毎年 4%ずつ引き上げるとともに、2015 年までに 100 万台のプラグイン・ハイブリッド車を走らせる；③自然エネルギー電力を 2012 年までに 10%、2025 年までに 25%を達成し、温室効果ガスを 2050 年までに 1990 年比で 80%削減する。



オバマ政権誕生後、その新エネルギー政策の象徴的な人事として、ノーベル物理学賞受賞者（1997 年）である中国系アメリカ人朱棣文氏（スティーブン・チュー、Steven Chu）を第 12 代アメリカ合衆国エネルギー長官に起用した。同氏は世界のバイオ燃料や太陽エネルギーなど代替燃料の研究の中心である米国エネルギー省直轄のローレンス・バークレー国立研究所（Lawrence Berkeley National Laboratory）所長とカリフォルニア大学バークレー校教授を務めており、クリーンエネルギーの促進、温室効果ガス削減の代表的な提唱者として広く知られている。

【写真出所：スティーブン・チュー（Steven Chu, 中国語：朱棣文）、ウィキペディア、<http://ja.wikipedia.org/wiki/>】

グリーン・ニューディール政策は、環境・エネルギー分野に集中投資することで新たな需要と雇用を生み出す政策を指している。オバマ政権が打ち出した国際金融危機を克服する景気浮揚策を、大恐慌時にルーズベルト大統領が就任直後に大型公共工事を相次いで実施した「ニューディール」（新規巻き返し）政策になぞらえて、特にそう呼んでいる。環境分野への投資が経済成長を抑制しかねないという従来型のイメージとは逆の発想で、環境投資が雇用を創出していく成長分野として再定義したことに、その貢献が大きい。グリーン・ニューディールの考え方に一挙に世界的な関心が集まった。

例えば、ドイツは再生可能エネルギー産業ですでに 2400 億ドル規模の経済効果と 25 万人の雇用を創出したと発表している。日本でも環境省は数十兆円の経済効果創出の方針を打ち出し、09 年 4 月にグリーン・ニューディールの日本版ともいえる『緑の経済と社会の変革』を発表した。そのほかに、英国やイタリア、韓国などでも同様の政策が展開されている。

李克強：「新エネルギーは新しい産業革命の発展方向を先導する」

オバマ政権の新しい戦略に対して、中国の反応も早かった。現筆頭副首相で次期首相の有力候補の一人である李克強氏は、09 年 4 月に広西省視察の際に次のような見解を示した。

「世界の新エネルギー産業はいま勃興期にあり、新しい産業革命の発展方向を先導して

いる。そこは巨大な市場空間を内包している。うまく対応できれば、内需の拡大、輸出の安定化および環境の保全に寄与できるばかりでなく、将来の国際競争において主導権を握ることに有利である。構造調整と自主的イノベーションを一層強化し、新エネルギー、省エネ・環境および循環型経済など新興産業の発展を加速させ、経済成長の新しい機軸を築きあげていく必要がある。」(09年4月21日新華網)

同氏は5月に北京で開催された「新エネルギーと省エネ・環境等新興産業に対する財政支援に関する会議」の席上でさらに強調した。

「一部の先進国では、危機への対策として関連産業を浮揚させるためにいわゆる“グリーン・ニューディール”政策を実施している。…歴史的経験に照らしてみれば、危機が起きるたびに、新しい技術によるブレイクスルーが孕まれており、新しい産業の変化が促される。内外の情勢を総合的に見ると、新エネルギーと省エネ・環境産業は消費の促進、投資の増加および輸出の安定化を結びつける重要な総合産業であると同時に、構造調整と国際競争力の向上を実現するための現実的な切り口でもある。これらの産業の発展のポテンシャルが非常に大きいため、ブレイクスルーと産業化・量産化を実現するために重点的に支援していく必要がある。」(李克強：重点扶持新能源和節能環保産業、09年5月22日新華網)



中国の次期ニューリーダーである李克強氏の見解は、新エネルギー・環境産業を今後の成長分野として捉えていることがグリーン・ニューディールに相通ずるものがある。中国の狙いは、いわば新エネルギーを突破口とする新しい産業革命が展開していく中で、世界の主要国と同じスタートラインに立つことである。短期的には国際金融危機を克服するための景気浮揚策として大胆な財政出動を実施する一方で、長期的には国際競争における戦略的なポジションを取る(占領戦略制高点)ための戦略投資として位置づけている。(以下、次号に続く)

【写真出所：李克強、新華網、

http://news.xinhuanet.com/photo/2008-01/08/content_7388407.htm】

(*原文は『東海日中貿易センター報』Vol.291に掲載)